

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	省エネルギー対策推進事業		部課コード	2002	予算事業科目	011001010180	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	教育委員会	部長名(2次評価者)	松原 和廣		個別事務	全部	011001010180	-		
	担当部署	教育政策課	所属長名(1次評価者)	秋沢 大助					-		
	電話番号	088-823-9478	E-mail						-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	01 共生の環	政策基本方針	20世紀半ば以降に観測された世界的な平均気温の上昇のほとんどは、人間活動による温室効果ガス濃度の増加によってもたらされた可能性が非常に高いとされています。 このため、地球温暖化を防止するために温室効果ガスの排出削減が急務となっていることから、自然環境への負荷が少ない低炭素都市の構築に向けた環境整備に取り組むとともに、家庭や事業所における省エネルギーの取組や、新エネルギー導入の促進を図ります。						
款	10 教育費	政策	07 地球温暖化防止への貢献								
項	01 教育総務費	施策	01 人にやさしい低炭素都市の実現								
目	01 教育委員会費	区分	01 地球環境への負荷低減								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	エネルギーの使用の合理化に関する法律(改正省エネ法)	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市立学校64校・園(幼稚園1園、小学校42校、中学校19校、高等学校1校、特別支援学校1校)		
意図	どのような状態にしていくのか	省エネルギー対策の強化及び地球温暖化対策の一層の推進のために、平成22年4月1日に省エネ法が改正され、「中長期的に年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減」が目標に掲げられたことから、その目標達成を目指すもの。		
手段	事業実施体制等	デマンド監視装置設置について業務委託	事業開始年度	平成23年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	高知市立学校にデマンド監視装置を設置することにより、各学校での電力使用量の節減を図る。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	電力使用量の削減率	デマンド監視装置設置校における電力使用量の対前年度割合	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	電力使用量の削減率	目標		5%	5%		
		実績			6.21%			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)			826	2,884		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	826		2,884
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	144	148		
		正規職員 (千円)	0	0	144	148		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)			0.02	0.02		
		正規職員 (人)			0.02	0.02		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		0	0	970	3,032		
市民1人当たりコスト (円)		0	0	3		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

デマンド監視装置のデータを学校のパソコンで見ることができることから、環境教育の中で児童・生徒と共有することにより、学校からエネルギー使用の節減を各家庭へ発信できるものと考えている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 7 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B (3) 一部結びつく	A	5.0	2011高知市総合計画第1次実施計画を実現する手段の一つであるとともに、東日本大震災以降、関心が高くなっている電力使用量の削減を図るために、継続しなければならないと考えている。	
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	C (1) あまり結びつかない	D (0) 結びつかない				
A (5) 非常に多い、急増している		B (3) 横ばいである	A				
	C (1) 少ない、減少している	D (0) ほとんどない					
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している	A	4.0		学校の電力使用量を削減するばかりでなく、エネルギーの節減を児童・生徒を通して各家庭へ発信することにより、更なるエネルギー使用の節減効果が期待できる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	C (1) あまり順調ではない	D (0) 十分な成果を望めない				
A (5) 妥当である		B (3) 概ね妥当である	B				
	C (1) 検討の余地がある	D (0) 見直しが必要である					
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B (3) 行政主体が望ましい	A	4.0	デマンド監視装置設置の受託業者が各学校施設や設備について熟知していることから、電力使用量の削減についての的確なアドバイスが期待でき、事実、電力使用量の削減に繋がっている。	
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	C (1) 検討の余地はある	D (0) 十分可能である				
A (5) 現状が望ましい・できない		B (3) 概ね効率的にできている	B				
	C (1) 検討の余地がある	D (0) 十分可能である					
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B (3) 概ね保たれている	B	3.0		市民のニーズでもある電力使用量の削減とともに、経費の削減も行うことができ、公平性が保たれていると考えている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	C (1) 偏っている	D (0) 公平性を欠いている				
A (5) 適正な負担割合である		B (3) 概ね適正な負担割合である	B				
	C (1) 検討の余地がある	D (0) 検討すべきである					
総合 点	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		16.0			
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)					
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)					
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)					

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 13 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	デマンド監視装置のデータを児童・生徒と共有しながら、学校の電力使用量を削減するとともに、エネルギーの節減を児童・生徒を通して各家庭へ発信することにより、更なるエネルギー使用の節減効果が期待できると考えており、今後も継続することが必要である。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--